

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 内外テック株式会社

 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 権田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 米澤 秀記

TEL 03-5433-1123

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,839	85.3	268	—	232	—	207	—
22年3月期第3四半期	6,930	△41.0	△214	—	△232	—	△181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.67	—
22年3月期第3四半期	△37.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,348	1,303	12.6	267.84
22年3月期	8,690	1,085	12.5	223.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,303百万円 22年3月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	55.7	280	—	230	—	190	—	39.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	5,072,000株	22年3月期	5,072,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	206,576株	22年3月期	205,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,866,150株	22年3月期3Q	4,866,403株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は中国・アジアを中心とした新興国の経済が好調に推移したこと等の影響により、企業収益が改善するとともに個人消費も堅調に推移し、回復基調を続けてきましたが、後半は円高の進行や雇用情勢に改善が見られないことやエコカー補助金などの政策効果が途切れることなどにより、先行き不透明感が高まりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、高性能携帯電話・薄型テレビなどを中心とする各種電子機器への需要の拡大等により、半導体メーカーの設備投資が活発化し、これにより半導体製造装置メーカーの受注も旺盛に推移しましたが、第3四半期ではパソコンなどデジタル家電の需要減速懸念を背景に装置の引合いが一部弱まりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、製販一体の総合力の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での売上高は、取引先の受注回復の影響により128億39百万円（前年同期比85.3%増）となりました。損益面では、営業利益2億68百万円（前年同期は営業損失2億14百万円）、経常利益2億32百万円（前年同期は経常損失2億32百万円）となり、また、特別損失25百万円を計上しましたが、四半期純利益は2億7百万円（前年同期は四半期純損失1億81百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資拡大による半導体製造装置メーカー等の受注増加により、売上高119億78百万円（前年同期比98.4%増）、営業利益1億74百万円（前年同期は営業損失1億97百万円）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注増加等により、売上高17億22百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益67百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、103億48百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億5百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が10億38百万円及び商品及び製品が2億83百万円等流動資産が16億31百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、90億45百万円となりました。この主な要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金が12億23百万円及び社債及び長期借入金（1年内を含む）の純増加額96百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、13億3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.5%から12.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加（前年同期は2億60百万円の増加）し、21億45百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億61百万円（前年同期は2億84百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加額12億23百万円及び税金等調整前四半期純利益2億13百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額10億26百万円及びたな卸資産の増加額2億91百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は1億60百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の預入による支出及び有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は79百万円（前年同期は1億36百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入3億円及び長期借入れによる収入6億円の増加要因があった一方、社債の償還による支出40百万円及び長期借入金の返済による支出7億63百万円の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、回復基調を続けてきた国内の景気は、新興国の需要の弱まりや国内の政策効果が途切れたことなどの影響により、足踏み状態が続くことが考えられます。また、半導体・FPD製造装置業界におきましては、景気の先行き不透明感の高まりやパソコン・薄型テレビの在庫が増加し装置需要に一服感が出ている半面、高機能携帯電話がけん引する新市場が本格的に立ち上がることも予想されております。

このような環境下、当社グループの通期の業績予想につきましては、平成22年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は7,060千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,935千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,829	2,197,324
受取手形及び売掛金	4,504,640	3,466,024
商品及び製品	833,887	549,949
仕掛品	43,660	35,735
原材料及び貯蔵品	38,961	39,342
その他	33,876	136,371
貸倒引当金	△7,033	△5,733
流動資産合計	8,050,823	6,419,014
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,111,124	1,111,124
その他(純額)	379,932	384,330
有形固定資産合計	1,491,057	1,495,454
無形固定資産		
	14,654	17,169
投資その他の資産		
その他	792,617	770,880
貸倒引当金	△531	△12,348
投資その他の資産合計	792,085	758,531
固定資産合計	2,297,797	2,271,156
資産合計	10,348,621	8,690,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336,411	4,112,861
1年内返済予定の長期借入金	925,730	945,742
未払法人税等	7,080	9,313
賞与引当金	40,725	50,000
事業再編損失引当金	665	1,064
その他	291,146	151,771
流動負債合計	6,601,757	5,270,753
固定負債		
社債	198,000	—
長期借入金	1,600,772	1,744,117
退職給付引当金	502,846	469,102
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	13,459	—
その他	32,193	24,296
固定負債合計	2,443,715	2,333,959
負債合計	9,045,472	7,604,713

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	571,175	378,158
自己株式	△28,391	△28,254
株主資本合計	1,254,790	1,061,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,358	23,546
評価・換算差額等合計	48,358	23,546
純資産合計	1,303,148	1,085,457
負債純資産合計	10,348,621	8,690,170

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,930,050	12,839,503
売上原価	6,295,167	11,542,750
売上総利益	634,883	1,296,752
販売費及び一般管理費	849,769	1,028,310
営業利益又は営業損失(△)	△214,886	268,441
営業外収益		
受取利息	2,781	2,268
受取配当金	2,542	2,632
受取賃貸料	—	7,176
仕入割引	2,236	5,037
助成金収入	11,029	359
その他	23,453	6,491
営業外収益合計	42,044	23,965
営業外費用		
支払利息	54,878	52,997
その他	5,022	7,133
営業外費用合計	59,900	60,131
経常利益又は経常損失(△)	△232,742	232,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,450	2,439
役員退職慰労未払金戻入益	53,362	—
固定資産受贈益	—	3,626
その他	1,943	234
特別利益合計	57,755	6,300
特別損失		
減損損失	1,287	—
投資有価証券評価損	—	19,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
その他	—	54
特別損失合計	1,287	25,571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,274	213,004
法人税等	5,499	5,388
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,774	207,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,274	213,004
減価償却費	39,185	36,823
減損損失	1,287	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,015	△10,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,758	△9,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,049	33,743
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△12,983	△109
受取利息及び受取配当金	△5,324	△4,901
支払利息	54,878	52,997
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,281
役員退職慰労未払金戻入益	△53,362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
売上債権の増減額(△は増加)	△343,417	△1,026,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,183	△291,481
仕入債務の増減額(△は減少)	1,114,657	1,223,549
その他	△237,866	172,548
小計	250,902	415,568
利息及び配当金の受取額	5,748	5,141
利息の支払額	△53,029	△49,761
法人税等の支払額	△6,772	△9,428
法人税等の還付額	87,542	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,391	361,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92,531	△42,062
担保預金の預入による支出	△51,948	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,630	△12,505
有形固定資産の売却による収入	1,310	870
投資有価証券の取得による支出	△2,240	△2,512
投資有価証券の売却による収入	174	3,000
その他	△8,614	△12,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,480	△65,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,360,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,151,048	△763,356
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,119	△2,760
自己株式の取得による支出	—	△137
配当金の支払額	—	△14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,831	79,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,737	375,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,078	1,770,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,815	2,145,454

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,003	897,047	6,930,050	—	6,930,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,602	325,011	330,614	(330,614)	—
計	6,038,606	1,222,059	7,260,665	(330,614)	6,930,050
営業利益又は営業損失(△)	△197,811	△44,769	△242,580	27,694	△214,886

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(内外テック株式会社)及び連結子会社1社(内外エレクトロニクス株式会社)により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,954,750	884,752	12,839,503	—	12,839,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,452	838,084	861,536	△861,536	—
計	11,978,202	1,722,836	13,701,039	△861,536	12,839,503
セグメント利益	174,032	67,781	241,813	26,627	268,441

(注) 1. セグメント利益の調整額26,627千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。